

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域活力創造事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	232	所属長名	坪内圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井功征	
法令根拠等	伊予市住民自治基本条例				実施期間	【開始】	平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	過疎化、高齢化が進行する地域において、地域外の人材を活用したまちづくりを進めるとともに、任期満了後も引き続き定住することで、地域の若いリーダーとして課題解決に取り組む。						
事業の対象	市民	事業の目的		地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりを実現する。			
事業の内容 (整備内容)	都会からの外部人材として「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化を図るとともに、住民自治に対する意識の醸成を図る。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		昨年度は、任期の初年ということもあり、新たな目で地域の課題を抽出することが大きな目的であったが、今年度は課題解決へ向けた具体的な施策の実施期間と位置付けし、計画作成や事業効果など検証しながら進める必要がある。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績						
直接事業費	6,647	7,284	0	0	0	6,546	担当者打合せ会	回	12	12	6	12						
財源内訳													地域おこし協力隊交流会への参加	回	2	2	1	1
国庫支出金		0	0	0	0	0												
県支出金		0	0	0	0	0												
地方債		0	0	0	0	0												
その他		0	0	0	0	0												
一般財源	6,647	7,284	0	0	0	6,546												
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50				0.50												
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017												
※ 直接事業費+人件費	10,690	11,293				10,555												
主な実施主体	直接実施(嘱託職員2人 地域おこし協力隊員)		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)															
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計								
					8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000								
成果指標	指標	地域おこし協力隊員の定住率	単位	%	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度								
	指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。				目標	100	0	100	100								
	指標で表せない効果	事業導入以降に本市内に定住した地域おこし協力隊員数：3人				実績	0	0										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今年度は3年任期の第2年度目ということで、昨年度研究してきたことを実践に移す年と位置付けているが、おおむね事業は進んでいる。特に一般社団法人移住・交流推進機構による民間企業とのコラボ事業では、佐礼谷地区、双海地区の両隊員が協力しながら地域の魅力を伝えるための商品づくりに取り組んでいる。							
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	一般社団法人移住・交流推進機構による民間企業とのコラボ事業において、地域の魅力を発信するための商品開発を行い、佐礼谷地区では「きいろい丘」をテーマにした風車クリアファイルと旧中山町時代に設置しているマンホールのデザインをモチーフにしたコースターを、双海地区で「は海岸線のどこからでも下灘駅の写真がとれる」をコンセプトにアクリルフォトブロップスをそれぞれ作成し、配布することで一定の成果を得たと考えている。また、第3年目には、定住に向けた起業などを支援するため兼業を可能とし、より実践的活動を行うことができるよう条例改正等規程の整備を行ったので、本制度の基本原則である過疎地域への移住定住の観点からも、今後彼らが地域住民としてあり続けることができるよう地域住民とともに行政の支援も必要である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	2				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	2				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	2				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2				
	効率性	手段の最適性	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	2					
			施策推進への貢献は多大である。	2					
			施策推進に向け、効果を認めることができる。	2					
		コスト効率	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3					
			投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	2					
			コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2					
市民(受益者)負担の適正	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	2							
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	2							
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2							
一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 受入れ先の地域住民からの要望があれば継続する必要あり。	
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	2					
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	2					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。					2
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。					2
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。					2
	効率性	手段の最適性	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	2					
			施策推進への貢献は多大である。	2					
			施策推進に向け、効果を認めることができる。	2					
		コスト効率	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3					
			投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	2					
			コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2					
市民(受益者)負担の適正	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	2							
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	2							
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 平成30年度が現在の隊員の任期であり、任期終了後にそのまま定住できるかどうか課題となっており、隊員及び地域と十分協議し、適切に対応を進める必要がある。また、地域からの要望があれば次期隊員の募集を検討することとなるが、地方公務員法等の改正によって、次の任用からは、原則、一般職の「会計年度任用職員」として任用することが適当であるため、例規整備等対応を図る必要がある。また、自己判定、一次判定にあるように、着任する地域の課題に即したテーマを持たせた採用を行うこと。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	